

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：33920

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24593463

研究課題名(和文) 在日外国人母子への情報提供を促進するコミュニティ・ブリッジ・ワーカーの試み

研究課題名(英文) Use of Community Bridge Workers to Facilitate Effective Provision of Maternal and Child Health Information to Foreign Mothers

研究代表者

坂本 真理子 (SAKAMOTO, MARIKO)

愛知医科大学・看護学部・教授

研究者番号：70285237

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：外国人住民の総人口比が高い愛知県A市において、外国人住民への母子保健及び子育てに関する情報提供の課題を明らかにするために、11名の関係者へのインタビュー調査および未就学の子どもを育てている88名の外国人の母親を対象とした質問紙調査を実施した。その結果をふまえ、外国人コミュニティおよび市民団体と協働して多文化子育て支援事業を実施し、外国人コミュニティと行政の保健部門をつなぐ人材を発掘し、母子保健に関する情報提供を促進するコミュニティ・ブリッジ・ワーカーのしくみを試行した。

研究成果の概要(英文)：To identify issues surrounding the provision of maternal and child health and child rearing information to foreign residents in city A in Aichi Prefecture, Japan, where the percentage of foreign residents is particularly high, we conducted a semi-structured interview of 11 collaborators and a questionnaire survey of 88 foreign mothers caring for their pre-school children. Based on the results obtained, childcare support activities for foreign mothers were launched in cooperation with citizens' groups. Through such activities, we recruited human resources to serve as a bridge between the foreign community and the public health sector, and tested the system of "community bridge workers" who will facilitate effective information provision to foreign mothers.

研究分野：地域看護学

キーワード：在日外国人母子 情報提供 コミュニティ・ブリッジ・ワーカー

1. 研究開始当初の背景

日本に長期的に滞在する外国人(以下、在日外国人)は2010年末現在で、外国人登録者数が213万4151人、総人口に占める外国人登録者(2012年度より在留外国人)の割合は約1.67%となっている(法務省, 2011)。在日外国人の数は、1990年の「出入国管理および難民認定法」改正により日系人の就労が容易になったことで、増加傾向が続いてきた。その後、2008年の経済危機により、減少は見られたものの、外国人の日本滞在の長期化や定住化傾向が顕著になっている。中でも愛知県では外国人登録者数は全国で3位となっており(法務省, 2012)、全国平均をはるかに超える外国人割合を持つ市町村が散在している(愛知県, 2012)。

外国人の日本滞在の長期化、定住化が進むとともに、言語や文化、価値観の違いを持つ在日外国人の健康支援は無視できない課題となっている。とりわけ、母子保健や子育てに関わる情報を確実に提供することは急務である。研究者らはこれまで、外国人住民の中でも、1980年代から増加した海外からの移住者の母子保健の課題に焦点をおき、自治体保健師を対象にした実態調査(水谷ら, 2012)を行ってきた。調査結果からは、外国人割合が高い市町村においては、多言語による母子健康手帳や健診票の活用、乳幼児健診等の保健事業への通訳配置などの言語保障を行っていることが明らかになった。しかし一方で、外国人保護者を対象とした保健事業の実施は2割の自治体に満たず、開催頻度や運営上の課題が見られた。

子育て支援という観点から、外国人児童の多い私立保育園に外国人児童コーディネーターを置き、外国人家庭を支援する取り組みを行っている自治体も見られる(菊池ら, 2011)。菊池らは、外国人児童生徒の早期適応教室に携わっている経験をふまえ、乳幼児から親としてすべきことを教示していく必

要と、教育現場だけではなく、医療・福祉といった専門機関と地域社会が連携して、外国にルーツをもつ子どもたちが安心して健やかに育ち学び合うことのできる環境づくりに取り組むことを提案している。

研究者らは外国人保護者への支援を行う際には、外国人コミュニティとの協働が不可欠であると考えている。しかし、地域によっては居住者の30~40%が外国人である公営住宅など、いわゆる外国人コミュニティの中では外国人同士の情報伝達、助け合いなどが行われていると予想されるものの、その実態や健康支援に関する情報伝達の実態は十分に把握されていない。国内の先行研究においても、行政の行う結核検診とNGOの行う健康相談会を連結した取り組み(沢田, 2000)から、情報を仲介してくれる外国人コミュニティの存在の必要性が指摘されたり、外国人住民の母子保健指導に関する現状の調査結果をふまえて、地域在住の外国籍住民・NPO/NGO、保健医療福祉機関の機能的連携・協力体制の必要性を指摘した研究(歌川ら, 2009)は見られるが、外国人コミュニティへの関わりについて踏みこんでいる研究は見られない。外国人保護者への効果的な情報提供については、いかに外国人コミュニティと協働していくかという視点が重要になると考えられ、そのための具体的な方法の提示が必要である。

研究代表者はこれまで、発展途上国に於けるCommunity Health Workersと看護職が協働するアプローチについて研究を行ってきた。Community Health Workers(以下CHW)とは、コミュニティをよく知り、コミュニティからも信頼され、認知されている住民で、保健部門との十分な連携をもち活動する、媒介者としてのリソース・パーソンのことである。こうした取り組みは発展途上国だけにとどまらず、アメリカでは「専門家ではない人々による支援」という意味合いでLay Health Worker等の活用が進んでいる(Engら, 1992)。外

国人保護者が必要とする健康や子育てのための情報を確実に伝達するという課題を解決するためには、こうしたコミュニティの住民の持つネットワークや信頼を活かす、CHWsの発想を活かすことが有効であると考え、本研究を発案した。

本研究では、外国人コミュニティから選出された媒介者と在日外国人支援に関心を持つ日本人の両者を「コミュニティ・ブリッジ・ワーカー」と名づけ、外国人コミュニティと行政の保健部門、外国人と日本人という、二つのブリッジの意味合いを含めている。

2. 研究の目的

外国人居住者の割合が高い外国人コミュニティにおいて、外国人保護者が必要とする母子保健及び子育てに関する情報を得る上で、どのような課題を持っているのかを明らかにする。そのうえで外国人保護者が必要とする情報を確実に提供するしくみとして、外国人コミュニティと行政の保健部門をつなぐ存在であるコミュニティ・ブリッジ・ワーカーのしくみを検討し、一部アクションとして試行していくことを研究目的とする。

3. 研究の方法

愛知県内の中で外国人割合が高く、研究協力への理解を得られたA市をフィールドとし、以下4つの方法による研究を実施した。研究は愛知医科大学看護学部倫理審査委員会の承認を得た上でを行い、協力者の人権やプライバシーに十分に留意し実施した。

- (1) A市で行われている外国人保護者への支援概要を把握するために資料の収集とキー・インフォーマントへのヒアリング調査を実施した。(2012年7月～2013年3月)
- (2) A市で外国人保護者の母子保健・子育て支援に関係している10名に外国人保護者が必要とする母子保健・子育てに関する情報を得る上での課題について半構成的イン

タビュー調査を実施した。(2013年5月～8月)

- (3) A市で多くの外国人園児を受け入れている保育園2か所の外国籍の母親77名とA市保健センターで実施された乳幼児健診(3か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診)を受診した外国籍の母親41名を対象とした母子保健・子育て支援情報の伝達上の課題に関する質問紙調査を実施した。(2015年1月～11月)

- (4) アクション・リサーチの方法を取り、日本での子育てに必要な情報を確実に伝達するしくみを検討するために、外国人コミュニティ・市民団体と協働し、多文化子育て事業を立ち上げた。多文化子育て事業に参画しながら、健康情報の提供、コミュニティ・ブリッジ・ワーカーを担う人材の発掘を実施した。アクション・リサーチでは第一段階として多文化子育て支援事業に参加する外国人保護者の基礎情報、参与観察、支援団体スタッフの事業の振り返りをもとに母子保健・子育て支援情報に関するニーズ把握を行い、第二段階として外国人保護者への健康情報の提供と評価(スタッフへのグループ・インタビュー、外国人保護者へのインタビュー)を実施した。第三段階として、事業参加者であった外国人の保護者と支援団体スタッフの協力のもとで、外国人保護者への情報提供のしくみを検討した。(2013年7月～2016年3月)

4. 研究成果

- (1) A市の資料収集および関係者ヒアリングからは以下の情報が整理された。A市の特徴は国籍別ではブラジルが半数を占めており中でもその多くがA市にある大規模な公営のB団地に集住していることであった。B団地に占める居住者のうち、外国人居住者は5割を超え、外国人との共生は日常的な課題となっていた。A市ではこれまで自治体における熱心な取り組みを皮切りに、市

役所や保健センター、保育園等におけるポルトガル語通訳の配置、広報の多言語対応、小学校における外国人児童の早期適応教室、市民団体による外国人児童・生徒への放課後教室活動などの取り組みなど、それぞれの部署や活動団体ごとに外国人市民への対応が行われてきた。しかし、A市における外国人市民の生活実態が十分に把握されていない中で方向性を探る手探りの状況が続いており、各関係機関や関係団体のみならず、当事者である外国人市民も加わった、住みやすい共生社会に向けた協働については、これからの段階にあった。

- (2)関係者へのインタビュー調査からは、以下の点が明らかになった。A市には外国人集住地域に近い関係機関に通訳が従事しており、「通訳を介した情報入手」や隙間ビジネス的に機能する「外国人経営者による託児所を通じた情報入手」が重要な情報入手経路となっていた。外国人同士の情報網は存在するものの、保護者が多忙のため、比較的狭い範囲となっていた。A市では「通訳を介した母語でのサポート」と「担当者によるコミュニケーション上の工夫」に加え、「外国人住民による協力」を得ながら、情報提供が行われていた。しかし、「日本の保健医療システムの理解不足」「文化や習慣面でのギャップ」「言語での意思疎通の難しさ」や「特定の通訳者への負担過重」といった課題も生じていた

- (3)外国人の母親を対象とした質問紙調査では回答者の約8割がブラジル国籍であり、回答者の8割が6年以上日本に滞在していた。日本での滞在が長くなっても、日本語の不得手な母親が多く、親の日本語のハンディキャップから子どもの学習支援や将来に不安を抱くものが多かった。母子保健や子育てに関する情報源は身内からの情報入手が中心であり、保育園などの機関を活用するにつれて徐々に情報入手先が多

様化していた。日本で母子保健や子育てに関する助言を受けた経験を持つ者のうち7割を超える回答者が助言に納得できなかった経験を持っていたことから、情報提供においてはお互いの文化やシステムの相違を理解したうえで、双方向的なコミュニケーションが必要であると考えられた。身近な親子での集まりについては半数の母親が関心を示していたが、共働きの母親も多く、時間や日本語の自信のなさから、参加を躊躇する母親も4割程度見られた。外国人の母親の回答からは、異なる文化や環境、システムのもとで子育てを行う母親たちが、親として子どものよりよい成長に向けて自問しながらも、時間に追われ、日本語習得もままならない中で葛藤する姿が推察された。外国人の母親たちが身近に感じる学習や相談の機会が乏しく、情報源のバラエティも少ないなか、子育ての心配事や幅広い情報へのニーズ、これまで受けたアドバイスへの不満などを持ちながらも、日頃の多忙さから、先送りにしているような生活が浮かび上がった。

- (4)アクション・リサーチとしてA市の支援団体と協働で実施した多文化子育て支援事業は、親子で日本語に親しむ機会や安心して集まる集いの場所として、外国人保護者を支える場として定着しつつある。また、関係機関からの認知を得て、協力を得られやすくなったことから、外国人保護者の集いの場として、重要な地域資源としての一步をふみ出せた。多文化子育て支援事業では、日本人スタッフが子ども連れで親の立場としても参加している。外国人の保護者も自分の得意な手芸や料理、ネットワークなどでの役割を果たしている。支援する側支援される側という一方向ではなく、同じ子育てを行う親同士が協働する事業運営は、外国人保護者にとってもなじみやすく、彼らの強みを生かす機会となっている。継

続して参加する保護者の中からは、自らが外国人保護者と支援者をつなぐ役割を果たす人材も育ってきており、今後も、参加する外国人保護者の中から、通訳など日本社会との架け橋となる人材発掘の機会となることが期待できる。

(5)2015年12月13日にA市内にて、研究経過の報告とディスカッションの機会を設けた。研究代表者からA市での研究結果を報告し、先進地域の事例報告を受けた後で、A市の多文化共生関係部署責任者、保健センター保健師、自治会会長、A市学習支援NPO法人多文化子育て支援事業責任者をパネラーとしたディスカッションを実施した。報告会には30名の参加があり、活発な意見交換ができた。A市における関係機関や関係団体が情報を共有し議論しあうよき機会となった。

(6)5年間の研究結果をもとに、A市の外国人支援関係者に以下のような提言を行った。

- 外国人住民が日本の保健医療福祉・教育システムや日本語に不慣れな場合、家族の健康や子育てに必要な情報から疎遠になりやすく、多忙な外国人保護者にとっては、問題が先送りされがちである。既存の母子保健や子育て相談の場所が、外国人住民にとって身近で、子育てで出会う1つ1つの課題を解決していける場になるよう工夫や配慮が必要になる。
- 子育て中の外国人住民を支援する関係機関が有機的につながり、お互いの強みを生かしながら、それぞれを最大限活用していく必要がある。外国人保護者たちの情報提供を仲介する鍵となる行政機関、保健福祉機関、教育機関、自治会などで活動する通訳者たちは、自助努力による情報提供の工夫を重ねている。通訳者たちに過剰な負担がかかることを防ぎ、役割を担ってもらうためにも、通訳者たちの公的なネットワーク化をはか

り、定期的な子育てや健康に関する情報提供を行っていくことが重要である。

- 市民団体が主導する多文化子育て支援事業の強みは、外国人住民にとって顔の見える存在であり、柔軟な事業展開で外国人と日本人が双方で学び合う、多文化共生に向けた取り組みができることである。行政や専門機関は市民団体との協働を前提に、安定した事業運営に向けての公的な支援も検討していく必要がある。
- 日本で子育てを経験した外国人住民や日本で育った外国にルーツをもつ子どもたちが、これから日本で子育てを行う外国人を支えていくことは重要な視点である。多文化共生に向けた様々な活動を通じて、多くの人材を発掘し、活躍の場を検討していくことが重要である。

<引用文献>

- 愛知県 愛知県内の市町村における外国人住民数の状況(平成25年末現在): <http://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/0000072886.html>
- Eng E & Young R(1992): Lay health advisors as community change agents. *Family & Community Health*, 15(1):24-40.
- 法務省在留外国人統計: http://www.moj.go.jp/housei/toukei/housei05_00021.html
- 家庭に対する子育て・教育支援の現状、地域保健、3:46-51.
- 水谷聖子ら(2012):在日外国人を対象とした行政の母子保健活動における現状と課題、第27回日本国際保健医療学会抄録集、117.
- 沢田貴志(2009):外国人コミュニティをひきつける結核検診、保健師・看護師の結核展望、93:65-68.
- 歌川孝子、阿部諒一他(2009):在日外国人の異文化圏での妊娠・出産・育児に関する文献検討 1987年~2008年の母子保健研究の分析から、日本看護学会論文集:地域看護、40:50-52.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1件)

大橋裕子、坂本真理子、淺野いずみ、水谷聖子、橋本秀実、オチさや香、佐藤槇子、

村石正枝、外国人労働者居住地域における外国人保護者への子育て支援の取り組み、生活指導研究、査読無、34巻、2017。(印刷中)

[学会発表](計 7件)

坂本真理子、浅野いずみ、水谷聖子、大橋裕子、橋本秀実、外国人コミュニティにおける母子保健及び子育て情報の伝達上の実際と課題、第29回日本国際保健医療学会学術大会、2014年11月2日、国立国際医療研修センター・東京都。

坂本真理子、外国人保護者への効果的な健康情報の提供をさぐる取り組み ブラジル人コミュニティでの事例から、第55回日本社会医学学会総会シンポジウム3 世界の人々と在日外国人の健康問題、2014年7月13日、名古屋大学・名古屋市。

水谷聖子、愛知県における母子保健の取り組み～愛知県における調査、A市におけるアクションリサーチ～、第30回びわ湖国際医療記念フォーラム記念シンポジウム、2015年1月24日、ピアザ淡海・大津市。
浅野いずみ、坂本真理子、大橋裕子、橋本秀実、水谷聖子、ブラジル人コミュニティにおける母子保健及び子育て情報の伝達上の課題 - A市における保育園児をもつ母親への実態調査結果から - (第一報)、第30回日本国際保健医療学会学術大会、2015年11月21日、金沢大学・金沢市。

坂本真理子、浅野いずみ、水谷聖子、橋本秀実、大橋裕子、ブラジル人コミュニティにおける母子保健及び子育てサポートのニーズ A市における保育園児をもつ母親への実態調査結果から (第二報)、第30回日本国際保健医療学会学術大会、2015年11月21日、金沢大学・金沢市。

MARIKO SAKAMOTO, AZANO IZUMI, YUKO OHASHI, HASHIMOTO HIDEKO and SEIKO MIZUTANI, The Effective Provision of Maternal and Child health Information to Foreign Mothers: An Action Research in

a Brazilian Community in Japan, the 6th International Conference on Community Health Nursing Research, 2015年8月19日, SEOUL, KOREA.

SAKAMOTO MARIKO, ASANO IZUMI, HASHIMOTO HIDEKI, MIZUTANI SEIKO and OHASHI YUKO, Issues Associated with Communicating Information on Maternal and Child-rearing in a Brazilian Community in Japan, the 6th Asia-Pacific Conference on Public Health 1th ASEAN Health Promotion Conference, 2016年8月18日, Bangkok, Thailand.

[図書](計 1件)

報告書

坂本真理子、日本で暮らす外国人親子が必要とする情報の提供を促進する試み、2017年3月,78頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂本真理子 (SAKAMOTO Mariko)
愛知医科大学・看護学部・教授
研究者番号: 70285237

(2) 研究分担者

橋本秀実 (HASHIMOTO Hidemi)
同志社女子大学/看護学部・准教授
研究者番号: 50515781

大橋裕子 (OHASHI Yuko)
中部大学・生命健康科学部・准教授
研究者番号: 70352911

水谷聖子 (MIZUTANI Seiko)
日本福祉大学・看護学部・教授
研究者番号: 80259366

駒田(浅野)いずみ (KOMADA(ASANO) Izumi)
愛知医科大学・看護学部・助教
研究者番号: 8064394